

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが



たんぼぼだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控入室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぼぼだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



3月議会

住民の願いをまっすぐ届け、要求実現へ全力！

安心して住み続けられる町に！

さをい織り

岩手県宮古市・田老地区

震災復興キャラバン

「織り機」を送る支援募金のお願い



私の友人が取組みを進めています。
ぜひご協力をお願いします。

黒田みちの連絡先 (一〇)
090-9987-7909

阪急バス新ダイヤスタート

3月26日(月)から

日生中央駅発 64・65系統
猪名川町側に新しいバス停が設
置、新ダイヤがスタートします。

最後に「修繕費の中で
工夫する」という答弁が
返ってきました。

3月議会、3項目で一般質問

市としての責任を明確にすべき

私(黒田)は、3月議会、3項目の一般質問を、一問一答方式を選択して行いました。
(たんぼぼだよりや議事録もぜひご覧ください。)

1、「保育所の待機児童解消に向けた取り組みについて」では、こどもの発達保障を第一に考え、保護者の安心の子育て拠点になるように、現状の保育を絶対に後退させないこと、自治体としての責任を守りき

2、「阪神福祉事業団」ではなく「さ育成園」分散移転に対する市の取り組みについて」では、議会請願を受

3、「公民館の活用について」では、地域住民が気軽に立ち寄ることが出来る居場所作りを進めること、図書館の貸出日数を増やすことなど、地域住民の財産として

私は、住民ひとりひとりが、今住んでいる家に住み続けることができる具体的な施策作りを、予算がなくても、様々な工夫で、住民の願いが実現するよう、できることから始めるべきと追求し続けています。

熱中症対策として小・中学校の普通・特別支援教室などに扇風機の設置(1部屋に2台)が

「幼稚園にも扇風機設置を迫る」

「アステ川西」に5億円の貸付け

地下スーパー撤退、資金繰り悪化

「アステ川西」が昨年、地下売り場にスーパーを導入。リニューアルしたのもつかの間、同スーパーは早くも撤退を表明。アステ川西を運営する「川西都市開発」は資金繰りが悪化し、川西市が5億円の短期貸付けを行うこととなりました。

日本共産党議員団は、3セク(市が40%の株主)とはいえ、民間企業に税金を投入すべきではないとの立場をとってきましたが、3月補正予算審査の中で、「資金ショート」が明らかになったことを受け、入店店舗にも影響を及ぼす点を考慮し、補正予算には賛成しました。

市は来年度に「経営評価委員会」を立ち上げ、今後の在り方を検討する方針ですが、議員団は、これまでの駅前再開発の総括をおこない、市としての責任を明確にすることや、中央北地区開発を含む将来の街づくりに責任を取ることを強く求めています。

黒豆の声

文部科学省は昨秋、小・中学校向け副読本「放射能について考えてみよう」を発行した。

「はじめに」略く放射線の影響を避けるため、この発電所の周りに住む方々が避難した

り、東日本の一部の地域で水道水や食べ物などを飲んだり食

たりすることを一時的に止められたことがありました。略く

なぜ過去形なのか。県内外へ避難を余儀なくされ、故郷に帰

ることができない人がたくさんいるというのに・・・

文科省が副読本の制作を委託したのは、電力会社の社長や役員などが理事を務める「日本原子力文化振興財団」電力会社の

販売電力に於いて課税される電源開発促進税が原資。元をた

せば電気料金に上乗せされている私達国民負担のお金だ。

副読本では「私たちは今も昔も放射線の中で暮らしており」

「心配する必要はありません」といったトーンでまとめられて

いてくる。私達は長らく「原発は安くてクリーンで絶対安全」とい

う安全神話を信仰させられてきたが、今度は「放射能安全神話」を作ろうとしている。

「ずっと事故など起こらない」と信じてきた私の身体に誰が責任をとってくれるのか」とい

う福島の女子高生の叫びにどう応えていくか。一人ひとりが出来るところから声をあげ、行動を

起こしていこう。

ストップ消費税10%!

「これ以上増税されたら、商売あがったりだ」「いまでも家計は火の車なのに」
—日本共産党は、民主党政権がごり押ししようとする消費税増税にキッパ
リ反対し、国民のみなさんと力をあわせて増税計画をストップさせます。

大增税しながら、社会保障は切りすて — こんな「一体改悪」は許せません

年金	支給額の引き下げ
	支給開始年齢を68~70歳に先送り
医療	後期高齢者医療制度の温存
	70歳~74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

消費税に頼らず財源はつくれます

どうする社会保障 財政危機打開 **日本共産党** が提案

どうやって社会保障を拡充し、財政危機を打開するのか—日本共産党は、「提言」を発表しました。政治の姿勢を変えれば消費税増税に頼らなくても財源はつくれます。

第1の柱 社会保障の段階的充実

第1段階 「社会保障再生計画」

- 医療費窓口負担・国保料の引き下げ
- 「減らない年金」にする
- 特養ホーム・保育園の待機ゼロ

財源

- ▶大型開発・軍事費・政党助成金などムダにメス
- ▶富裕層・大企業に成金の負担を(12~15兆円)「富裕税」「為替機課税」「環境税」

第2段階 「先進水準の社会保障」拡充

- 最低保障年金制度の確立
- 医療窓口負担・介護保険料をゼロに
- 大学学費の引き下げ、無償化へ

財源

- ▶累進課税強化の所得税の税制改革
- ▶国際協調で法人税引き上げ(6兆円~)

2030年頃には基礎的財政収支黒字化、
対GDP比長期債務残高を減少に

第2の柱 国民所得を増やす経済改革

- 人間らしく働ける労働ルールの確立
- 中小企業と大企業との公正な取引ルール
- 農林水産業の再生、食料自給率の向上
- 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換
- 「安心子育て社会」—「少子化」の克服

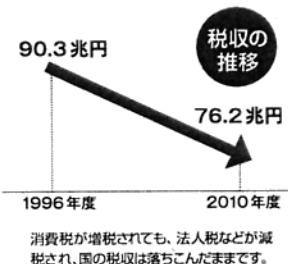
大企業の260兆円の内部留保を還流

国民の所得をふやし 内需主導で経済成長へ

経済が落ちこんだままでは
展望はひらけてきません

長期の低迷と後退にある日本経済。
税収も大きく落ちこんでいます。この
ままでは、社会保障の充実も財政赤字
の解決も、見通しがたちません。

日本共産党は、経済を立て直し、健全
な成長のレールにのせる改革を提案し
ています。



原発再稼働許さない

事故原因 明らかでないのに

政府は福井県の大飯原発3、4号機を突破口に停止中の原発再稼働の動きを強めています。しかし、福島事故の原因究明さえできず、政府や国会の事故調査委員会も究明途上。なぜ「安全性が確保された」といえるのでしょうか。



高濃度増殖炉「もんじゅ」も福井県敦賀市

推進派も“疑問”、地元同意なし

再稼働は、ストレステスト(耐性試験)の一次評価の結果を踏まえて首相、関係閣僚が是非を判断します。テストを実施するのは「やらせ」を行った電力会社。審査するのは「やらせ」を指示した原子力安全・保安院。誰が信用するでしょう。原発推進派でさえ「ストレステストで判断できない」といい、地元同意もありません。

原発推進派の原子力安全委・班目春樹委員長「1次評価だけでは安全性評価としては不十分」
西川一誠福井県知事「ストレステストの結果だけを判断材料にするのは不十分」

世論調査 反対が多数

世論調査では原発再稼働反対が多数です。

NHK(2月14日)
賛成22% 反対36%
どちらともいえない36%

「日経」・テレビ東京(2月20日付)
賛成41%(男性54% 女性29%)
反対43%

「原発ゼロ」の日本に

東日本大震災・福島原発事故から1年。避難している福島県民は16万人、うち6万人以上は県外です。いつ戻れるかも分かりません。



大震災1年

「原発なくせ」と昨年10月に開かれた福島県民の1万人集会

再び大事故が起きれば、日本は壊滅的状况に。だからこそ全国各地で「原発なくせ」の声が広がっています。国民のいのちと安全を守るため「原発ゼロ」を政治決断すべきです。

日本共産党

自然エネルギーの活用を



発電能力の99%以上未活用

再生可能エネルギーポテンシャル(可能性)

非住宅系太陽光発電 1億5,000万
風力発電 18億8,000万
中小水力発電 1,400万
地熱発電 1,400万

計 20億7,800万

現在の電力供給能力

計 2億3,715万

(原発の供給能力(54基) 4,885万)

活用可能な自然エネルギー量は、原発を含む全国の発電能力の約10倍にも。現在はその0.7%しか使われていません。原発が止まっても停電は起きていません。自然エネルギーの開発・普及に本気でとりくめば、原発に頼らなくても大丈夫です。

悪政の暴走ストップへ力あわせましょう 日本共産党



日本共産党演説会 弁士：山下よしき参議院議員

4月7日(土) 午後2時30分~ 伊丹ホール